

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,285,984	4,166,602	9,260,778
経常利益 (千円)	484,696	325,851	1,032,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	326,028	216,601	695,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,377	191,887	725,520
純資産額 (千円)	4,343,868	4,698,404	4,631,834
総資産額 (千円)	8,618,088	7,948,543	8,386,222
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	59.83	39.75	127.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.4	59.1	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,986	157,551	556,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,610	42,525	693,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,946	163,131	371,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	687,825	496,675	545,329

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.96	22.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、国内の設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地震、大型台風、豪雨等、相次ぐ自然災害が経済に与える影響や、米中間の貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大等により、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度に入ってから前連結会計年度まで好調であった有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造企業向けのアルファフレームシステムの需要に停滞感があったものの、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置といったFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の需要は高水準で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,166百万円と前年同四半期と比べ119百万円（2.8%）の減収、営業利益は、326百万円と前年同四半期と比べ154百万円（32.2%）の減益、経常利益は325百万円と前年同四半期と比べ158百万円（32.8%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、216百万円と前年同四半期と比べ109百万円（33.6%）の減益となりました。

なお、本年9月に公表いたしましたとおり、東海地区での営業活動及び生産体制の拡充、強化を目的として建設する新工場については、愛知県清須市内に用地を取得し、着工に向けて着々と準備を進めております。当該新工場は、平成31年（2019年）9月に稼働を開始する予定であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャ<sup>TM</sup>」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を継続的に展開いたしました。

これによって、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャ<sup>TM</sup>」及び「マーキングシステム<sup>TM</sup>」を活用した案件の売上高は継続的に伸長しております。一方、FPD製造設備関連企業からの受注は、高水準であった前連結会計年度の反動等の影響を受けて減少し、全体の売上高は前連結会計年度を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は2,482百万円（前年同四半期比92.9%）となりました。

#### [装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注を確保しておりますが、これらに加えて組立ラインの受注も確保し、FA装置関連の売上高が伸長しております。また、FPD業界向けクリーンブースの販売も引き続き順調に推移し、売上高の伸長に寄与いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,136百万円（前年同四半期比119.9%）となりました。

#### [商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等、主要顧客からの需要が安定しており、前連結会計年度と同水準で推移いたしました。しかしながら、機械設備関係においては、大型設備案件の減少に加え、仕入先機械メーカーの長納期化問題等に起因する顧客側の設備投資計画延期等もあり、全体の売上高は前連結会計年度を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は547百万円（前年同四半期比82.1%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ437百万円減少し、7,948百万円となりました。これは主に、仕掛品が89百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が58百万円、電子記録債権が346百万円、商品及び製品が55百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ504百万円減少し、3,250百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が400百万円、未払法人税等が74百万円、長期借入金が38百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ66百万円増加し、4,698百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上216百万円があった一方で、配当金の支払い125百万円があったことにより、利益剰余金が91百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ48百万円減少し、496百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の66百万円のキャッシュ・インに対し、157百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加325百万円や売上債権の減少による資金の増加407百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少92百万円や仕入債務の減少による資金の減少398百万円並びに法人税等の支払いによる資金の減少176百万円があったことなどが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の336百万円のキャッシュ・アウトに対し、42百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が37百万円あったことなどが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の646百万円のキャッシュ・インに対し、163百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは長期借入金の返済による支出38百万円並びに配当金の支払いによる支出が125百万円あったことが要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,490,994	93.0
装置部門	1,136,720	119.9
合計	3,627,714	100.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	71,869	98.8
	機械設備	200,077	68.3
	工具・ツール・油脂類	198,912	93.7
合計		470,858	81.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,245,159	84.9	1,419,382	87.0
装置部門	922,669	92.7	392,911	64.5
商事部門	848,387	84.8	512,932	107.1
合計	4,016,216	86.5	2,325,226	85.5

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,482,132	92.9
装置部門	1,136,720	119.9
商事部門	547,750	82.1
合計	4,166,602	97.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	1,320,457	31.7	84.2
東レエンジニアリング株式会社	559,394	13.4	121.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (8) 主要な設備

## 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	新愛知事業所 (仮称) (愛知県清須市)	A F部門 装置部門	工場	900,000	-	自己資金及 び借入金等	平成31年 3月	平成31年 9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		5,500,000		156,100		146,100

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	3,704,900	68.00
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	202,500	3.72
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市流杉255 エヌアイシ・オートテック株式会社内	109,500	2.01
ダイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.28
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	55,500	1.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.92
西川 武	富山県富山市	50,000	0.92
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.83
水間 隆二	大阪府枚方市	35,000	0.64
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	30,000	0.55
計		4,352,400	79.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 51,371株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,800	54,478	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,478	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,300		51,300	0.93
計		51,300		51,300	0.93

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	545,329	496,675
受取手形及び売掛金	1 1,350,022	1 1,291,892
電子記録債権	1 1,964,198	1、2 1,617,387
商品及び製品	324,135	268,214
仕掛品	860,629	950,275
原材料及び貯蔵品	421,928	482,475
その他	40,848	36,776
貸倒引当金	320	320
<b>流動資産合計</b>	<b>5,506,772</b>	<b>5,143,376</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,558,557	2,571,407
減価償却累計額	1,176,729	1,216,564
建物及び構築物(純額)	1,381,828	1,354,842
土地	407,412	407,412
その他	863,481	873,296
減価償却累計額	577,973	601,190
その他(純額)	285,508	272,106
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,074,749</b>	<b>2,034,361</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	47,076	42,079
<b>無形固定資産合計</b>	<b>47,076</b>	<b>42,079</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	759,273	730,374
貸倒引当金	1,650	1,650
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>757,623</b>	<b>728,724</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,879,450</b>	<b>2,805,166</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,386,222</b>	<b>7,948,543</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,304,228	1 903,769
電子記録債務	1 956,177	1 958,589
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
未払法人税等	188,382	113,958
賞与引当金	82,320	75,301
製品保証引当金	1,854	2,100
その他	220,694	236,094
流動負債合計	2,829,656	2,365,813
固定負債		
長期借入金	646,000	608,000
退職給付に係る負債	193,927	197,193
その他	84,804	79,132
固定負債合計	924,731	884,325
負債合計	3,754,388	3,250,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,227,201	4,318,484
自己株式	34,723	34,723
株主資本合計	4,494,186	4,585,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,618	93,366
為替換算調整勘定	16,618	19,206
その他の包括利益累計額合計	137,237	112,573
非支配株主持分	410	361
純資産合計	4,631,834	4,698,404
負債純資産合計	8,386,222	7,948,543

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,285,984	4,166,602
売上原価	3,197,793	3,218,992
売上総利益	1,088,191	947,610
販売費及び一般管理費	1 606,366	1 620,699
営業利益	481,824	326,911
営業外収益		
仕入割引	3,728	2,889
その他	661	2,628
営業外収益合計	4,389	5,518
営業外費用		
支払利息	677	3,513
固定資産売却損	-	1,728
電子記録債権売却損	56	90
為替差損	749	-
その他	33	1,245
営業外費用合計	1,517	6,578
経常利益	484,696	325,851
税金等調整前四半期純利益	484,696	325,851
法人税、住民税及び事業税	155,362	103,709
法人税等調整額	3,341	5,592
法人税等合計	158,703	109,302
四半期純利益	325,993	216,548
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	34	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,028	216,601

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	325,993	216,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,366	27,252
為替換算調整勘定	5,016	2,591
その他の包括利益合計	24,383	24,660
四半期包括利益	350,377	191,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,404	191,936
非支配株主に係る四半期包括利益	27	48

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	484,696	325,851
減価償却費	83,878	86,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5,808	7,018
製品保証引当金の増減額(は減少)	79	246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	934	3,266
受取利息及び受取配当金	233	988
支払利息及び手形売却損	734	3,604
売上債権の増減額(は増加)	6,444	407,218
たな卸資産の増減額(は増加)	552,661	92,792
仕入債務の増減額(は減少)	391,891	398,095
未払消費税等の増減額(は減少)	58,731	58,217
為替差損益(は益)	199	27
その他	93,306	49,089
小計	267,272	337,102
利息及び配当金の受取額	149	831
利息の支払額	734	3,604
法人税等の支払額	199,701	176,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,986	157,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	332,239	37,921
無形固定資産の取得による支出	-	761
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
その他	1,970	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,610	42,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	660,000	-
長期借入金の返済による支出	-	38,000
自己株式の取得による支出	193	-
配当金の支払額	162,859	125,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,946	163,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,701	549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379,023	48,654
現金及び現金同等物の期首残高	308,801	545,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 687,825	1 496,675

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	19,136千円	13,143千円
電子記録債権	62,311 "	60,672 "
支払手形	55,778 "	91,378 "
電子記録債務	156,157 "	150,873 "

2 電子記録債権割引高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
電子記録債権割引高		98,805千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	40,785千円	42,723千円
給与賞与	230,215 "	242,733 "
賞与引当金繰入額	48,139 "	31,417 "
退職給付費用	6,864 "	5,545 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	687,825千円	496,675千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	687,825千円	496,675千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	163,461	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	87,178	16	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	125,318	23	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	103,523	19	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

## (金融商品関係)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、長期借入金(1年以内返済分含む)は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,670,492	948,267	667,224	4,285,984		4,285,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,670,492	948,267	667,224	4,285,984		4,285,984
セグメント利益	361,950	93,407	26,467	481,824		481,824

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,482,132	1,136,720	547,750	4,166,602		4,166,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,482,132	1,136,720	547,750	4,166,602		4,166,602
セグメント利益	206,632	100,239	20,039	326,911		326,911

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円83銭	39円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	326,028	216,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	326,028	216,601
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,648	5,448,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第48期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

エヌアイシ・オートテック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。